

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝口 良靖
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	(千円)	35,806,444	36,922,581	46,659,297
経常利益	(千円)	1,031,987	1,303,145	1,327,306
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	646,065	841,702	902,926
四半期包括利益又は包括利 益	(千円)	683,705	851,931	996,560
純資産額	(千円)	19,355,519	20,287,671	19,668,373
総資産額	(千円)	31,445,881	32,464,213	28,581,878
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	72.26	94.14	100.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.6	62.5	68.8

回次		第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益 金額	(円)	33.67	43.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が図られ、緩やかな回復傾向が続いております。景気の先行きにつきましても各種政策の効果により、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、一方で、中国経済の減速が顕在化するなど不透明な海外要因もあり、国内景気を下押しするリスクには留意する必要があると考えております。

食品業界におきましては、賃金水準の上昇は消費増税や食品価格などの値上げペースに追いつかず、お客様の節約志向に変化が見られないなか、円安などによる原材料価格上昇への対応も求められており、厳しい環境で推移しております。

このような経営環境のもと当社グループは、平成27年度経営方針に「企業の質と価値を高める」を掲げ、お客様に喜んで頂けるきめ細かな営業活動ができる社員こそが企業の質であり、価値とは、より優れた商品を提供すること、より付加価値の高いご提案をすることと考えております。この「質」と「価値」を高めるため、人財の育成とその環境づくりを最重要政策として進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、新規お客様の獲得や既存お客様への深耕が進んだ事、及び提案商品の見直しなどにより売上高、粗利益高は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は369億22百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業利益は11億32百万円(同31.4%増)、経常利益は13億3百万円(同26.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億41百万円(同30.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規得意先様の開拓、既存得意先様への更なる深耕を行うために、製菓・学校給食・事業所給食・外食・惣菜それぞれが業種別、地域毎に専門性の高い展示会、提案会を開催いたしました。また、人手不足対策商品等の提案、仕入先様とのより一層の協力的な関係づくり、きめ細かな物流体制の整備など、総合力で営業活動に取り組んでおります。商品開発におきましては、お客様のニーズに対応した「J F S A」ブランドを中心とするオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発をおこない、同業他社との差別化戦略(「質」と「価値」を高める提案力)に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は322億62百万円(前年同四半期比2.8%増)、セグメント利益(営業利益)は12億73百万円(同26.4%増)となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店として、業者会員様へのサービス向上のため、ご来店時の商品提案型の接客営業や「C&Cメンバーズ・インフォメーション」による商品情報の発信、専門商材の品揃えの充実など、付加価値が高くお役に立つ情報の提供を行っております。また、毎月初めに開催するスタートダッシュセールや季節に応じた売り場づくりなど、一般のお客様に対しても魅力あるオリジナル商品の充実に努め、より楽しく・買いやすく、そして次の来店に繋がる店づくりに取り組んでおります。また、6月に開設しました荒巻店におきましては、中小飲食業者の繁盛に貢献すべく試食提案会を毎月開催し、差別化商材の提案に努めております。その効果は、主要顧客であります中小飲食店業者会員様の来店数増加と新規会員様の増加に繋がりました。

この結果、売上高は46億59百万円(前年同四半期比5.2%増)、セグメント利益(営業利益)は2億91百万円(同20.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ38億82百万円増加し、324億64百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が15億62百万円、有価証券が17億20百万円及び商品が5億31百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ32億63百万円増加し、121億76百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ6億19百万円増加し、202億87百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益8億41百万円、剰余金の配当2億32百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.5%(前連結会計年度末68.8%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,640	9,152,640		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		9,152,640		1,405,800		1,441,680

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,933,800	89,338	
単元未満株式	普通株式 7,540		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,338	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	211,300		211,300	2.3
計		211,300		211,300	2.3

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は、211,415株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,048,589	1,156,457
受取手形及び売掛金	5,153,496	6,715,726
有価証券	6,279,803	8,000,000
商品	2,176,036	2,707,580
その他	627,090	397,890
貸倒引当金	7,208	7,944
<b>流動資産合計</b>	<b>15,277,808</b>	<b>18,969,709</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,661,398	1,607,315
土地	3,994,426	3,978,948
その他（純額）	409,717	401,030
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,065,541</b>	<b>5,987,294</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>59,440</b>	<b>49,464</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,876,277	6,141,302
その他	1,310,642	1,322,206
貸倒引当金	7,831	5,764
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,179,088</b>	<b>7,457,744</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,304,069</b>	<b>13,494,503</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,581,878</b>	<b>32,464,213</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,746,251	10,271,109
短期借入金	590,000	590,000
未払法人税等	243,000	134,100
賞与引当金	272,775	138,808
その他	808,419	785,040
<b>流動負債合計</b>	<b>8,660,447</b>	<b>11,919,057</b>
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	176,229	189,390
退職給付に係る負債	19,805	19,247
資産除去債務	5,995	6,075
その他	51,027	42,770
<b>固定負債合計</b>	<b>253,057</b>	<b>257,484</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,913,504</b>	<b>12,176,542</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	16,937,365	17,546,593
自己株式	187,793	187,952
株主資本合計	19,597,089	20,206,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,149	76,466
退職給付に係る調整累計額	2,134	5,047
その他の包括利益累計額合計	71,284	81,513
純資産合計	19,668,373	20,287,671
負債純資産合計	28,581,878	32,464,213

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	35,806,444	36,922,581
売上原価	29,793,592	30,466,760
売上総利益	6,012,851	6,455,820
販売費及び一般管理費	5,150,895	5,323,511
営業利益	861,956	1,132,308
営業外収益		
受取利息	101,821	97,877
受取配当金	6,237	7,223
持分法による投資利益	20,886	23,331
受取賃貸料	39,812	39,798
その他	13,243	13,925
営業外収益合計	182,002	182,156
営業外費用		
支払利息	2,190	2,179
賃貸収入原価	9,780	9,139
営業外費用合計	11,970	11,319
経常利益	1,031,987	1,303,145
特別利益		
投資有価証券売却益	3,476	
特別利益合計	3,476	
特別損失		
換地処分損		12,503
訴訟和解金	16,230	
社葬費用		15,366
その他	2,749	3,209
特別損失合計	18,979	31,078
税金等調整前四半期純利益	1,016,484	1,272,067
法人税、住民税及び事業税	311,917	350,910
法人税等調整額	58,501	79,454
法人税等合計	370,418	430,365
四半期純利益	646,065	841,702
親会社株主に帰属する四半期純利益	646,065	841,702

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	646,065	841,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,360	7,316
退職給付に係る調整額	5,280	2,912
その他の包括利益合計	37,640	10,229
四半期包括利益	683,705	851,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	683,705	851,931
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	210,688千円	207,823千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,297	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	107,296	12	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,296	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	125,178	14	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	31,376,028	4,430,416	35,806,444		35,806,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	31,376,028	4,430,416	35,806,444		35,806,444
セグメント利益	1,006,935	243,186	1,250,121	388,165	861,956

(注) 1. セグメント利益の調整額 388,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	32,262,603	4,659,978	36,922,581		36,922,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	32,262,603	4,659,978	36,922,581		36,922,581
セグメント利益	1,273,106	291,963	1,565,070	432,761	1,132,308

(注) 1. セグメント利益の調整額 432,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円26銭	94円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	646,065	841,702
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	646,065	841,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1) 中間配当による配当金の総額.....125,178千円
- 2) 1株当たりの金額.....14円00銭
- 3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社 サトー商会  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。